

パネルデータを用いた国際比較について

村上 あかね

(財団法人 家計経済研究所 研究員)

1990年代以降の日本社会を振り返ると、未婚化・晩婚化と少子高齢化の進展、労働市場の変容、社会経済的格差の拡大など大きな構造変化が生じており、国家のあり方や政策が人びとの暮らしに及ぼす影響について、諸外国との比較を通して理解することが求められている。そのために、近年、学術研究だけではなく、政策評価その他においてもますます重要性を増しつつあるパネル調査(永井 2005; 吉川ほか 2006)は有効であろう¹⁾。

このような問題意識にたち、平成16年度～18年度にかけて実施された「パネルデータを用いた国際比較」プロジェクトにおいては、「消費生活に関するパネル調査」データと世界各国のパネル調査データを分析し、所得格差と格差を生む構造、ジェンダーシステムと結婚行動、出身家庭の環境が子供の地位達成やディストレスに及ぼす影響、社会経済的リスクが家族に及ぼす影響やその対処について比較分析を行った。分析に用いた個票データは、日本の「消費生活に関するパネル調査(Japanese Panel Survey of Consumers; JPSC)」、アメリカのPanel Study of Income Dynamics (PSID)、イギリスのBritish Household Panel Survey (BHPS)、EUのThe European Community Household Panel (ECHP)、韓国のKorea Labor and Income Panel Study (KLIPS)だが、適宜、個票データ以外の(集計された)統計表も参照した。各調査の概要については、紙幅の都合上、ここでは省略する。各論文あるいは各調査機関のウェブサイト参照されたい[「消費生活に関するパネル調査」については、財団法人家計経済研究

所(2006)など]。

本プロジェクトの成果として執筆された論文は、本誌75号(本号)～77号(冬号)に順次掲載する予定である。われわれは、研究者として他国のパネルデータの分析を通して各自の研究課題をより深める機会を得たと同時に、「消費生活に関するパネル調査」の個票データを整備・提供する立場(本誌74号「家計経済研究所の公開データのご紹介」参照)として多くのことを学ぶことができた。そのことを、今後、微力ながら個票データ利用者の方々に還元できればと改めて決意する次第である。

注

- 1) 世界のパネル調査の実施状況については、本誌でも折に触れて紹介している(37号、41号、46号、48号、50号)。

文献

- 吉川徹・永瀬伸子・樋口美雄・大竹文雄, 2006, 「座談会: 「パネルデータ」を考える」『日本労働研究雑誌』551:71-85.
- 永井暁子, 2005, 「パネル調査の意義・特徴と動向」『ESTRELA』133: 2-7.
- 財団法人家計経済研究所, 2006, 『パネルデータにみる世代間関係——消費生活に関するパネル調査(第13年度)』財団法人家計経済研究所.

むらかみ・あかね 財団法人 家計経済研究所 研究員。
主な論文に「相続期待と援助意向、家計からみた世代間関係」(『季刊家計経済研究』, 2006)。計量社会学専攻。
(murakami@kakeiken.or.jp)